

昭和 50 年度事務および事業報告

昭和 50 年 4 月から 51 年 3 月に至る間に行なった事務および事業の概要は次のとおりである。

1. 会員

名譽員・正員・准員・学生員・ 賛助員の異動

	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入会	1	636	348	203	—	1,188
正員→ 名譽員	+2	-2	—	—	—	0
准員→ 正員	—	+295	-295	—	—	0
正員→ 准員	—	-29	+29	—	—	0
学生員 →准員	—	—	+9	-9	—	0
准員→ 学生員	—	—	-394	+394	—	0
退会	—	585	12	0	—	597
死亡	4	49	0	0	—	53
除名	—	1,678	163	—	—	1,841
復活	—	65	0	—	—	65
差引	-1	-1,347	-478	+588	—	-1,238

事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入会	21	38	口数減少	4	8
退会	27	43	期末現在	508	2,627
口数増加	8	31			

期末会員数

	50年3月末	51年3月末	増減
名 誉 員	40	39	-1
正 員	19,724	18,377	-1,347
准 員	1,523	1,045	-478
学 生 員	—	588	+588
賛 助 員	1	1	0
事業維持員	514	508	-6
合 計	21,802	20,558	-1,244

期末支部別会員数

	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
東京支部	3,222	9,912	307	158	—	110,410
関西 "	3	3,290	152	138	0	3,583
九州 "	0	952	108	51	0	1,111
東北 "	1	624	104	9	0	738
東海 "	2	1,751	186	111	0	2,050
中国 "	1	747	54	25	0	827
北海道 "	0	358	73	32	0	463
北陸 "	0	372	17	34	0	423
四国 "	0	371	44	30	0	446
合 計	39	18,377	1,045	588	—	20,558

備考 東京支部会員数のうち茨城支所所属会員は正員1,222名、准員26名、学生員1名である。

2. 会合数

本期間ににおける諸会合数は1,241回で、前期1,336回に比べ95回を減少した。

通常総会	1回
評議員会	4回
理事会(準備会合)	20回
収支改善委員会	11回
編修企画委員会	12回
〃 分科会	4回
論文委員会	12回
ニュース委員会	12回
学界時報委員会	12回
編修幹事引継会	1回
広告改善委員会	4回
電気工学ハンドブック改	

版委員会	4回
事業維持員会	1回
常置連合大会企画委員会	5回
電気学会全国大会委員会	4回
功績者選定委員会	4回
桜井資金選考委員会	1回
文部省科学研究費等審査会	1回
電気規格調査会	205回
調査研究委員会	665回
各種研究会	116回
電食防止研究委員会	27回
誘導調査特別委員会	6回
日本 CIGRE 國内委員会	54回
電気加熱技術協会	18回
通信教育会	34回
電気・電子通信学会役員懇談会	2回
学術会議と学協会との懇談会	1回

合 計 1,241回

3. 規定の制定および改正

定款および細則の改正 5月の通常総会において次の通り定款・細則を改正し、50年4月から実施した。

定 款

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都千代田区有楽町1丁目11番地におく。

とあるのを

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都千代田区有楽町一丁目12番1号におく。

と改める。

(種 別)

第5条 この法人の会員は、次のとおりとする。

第5条中

三 准員 電気に関する学理またはこれに関係ある学校の学生

四 事業維持員 この法人の事業を援助する個人または法人

五 賛助員 この法人の趣旨に賛成して、一時に100万円以上もしくはこれに相当する物件を寄付した個人

3. 准員は、学校卒業の翌月から正員に編入されるものとする。とあるのを

(種 别)

第5条 この法人の会員は、次のとおりとする。

第5条中

三 准員 電気に関する学理またはこれに関係ある学校を卒業した者またはこれに準ずる者

四 学生員 電気に関する学理またはこれに関係ある学校の学生

五 事業維持員 この法人の事

業を援助する個人または法人
六 賛助員 この法人の趣旨に
賛成して、一時に 100 万円以
上もしくはこれに相当する物
件を寄付した個人

3. 学生員は、学校卒業の翌月か
ら准員に編入されるものとす
る。
と改める。

(終身会員)

第6条 次の各号に該当する正員
を終身会員という。終身会員
は、会費の納入を要しない。

第6条中

一 昭和 46 年 3 月 31 日以前に
おいて、既に会費の納入を免
除された者

三 引きつき 20 年以上会員
であって、下記の金額を一時
に納入した者

20 年以上 21 年未満の場合
60,000 円

21 年以上 45 年未満の場合
60,000 円から 21 年を越
えた年数 1 年につき
2,400 円を減じた額

2. 電気に関する学理またはその
応用に関し、すぐれた活動をな
しつつある 50 才以上の者で、
特に理事会で推薦され、一時に
45,000 円を納入し入会する者
とあるのを

(終身会員)

第6条 次の各号に該当する正員
を終身会員という。終身会員
は、会費の納入を要しない。

第6条中

一 昭和 50 年 3 月 31 日以前に
おいて、既に会費の納入を免
除された者

三 引きつき 20 年以上会員
であって、下記の金額を一時
に納入した者

20 年以上 21 年未満の場合
120,000 円

21 年以上 45 年未満の場合
120,000 円から 21 年を
越えた年数 1 年につき
4,800 円を減じた額

2. 電気に関する学理またはその
応用に関し、すぐれた活動をな

しつつある 50 才以上の者で、
特に理事会で推薦され、一時に
100,000 円を納入し入会する者
と改める。

(入会金および会費)

第8条 この法人の入会金は、次
のとおりとする。ただし、評議
員会で承認された特定学会の会
員には入会金を免除するこ
とができる。

第8条中

一 正員 400 円

二 准員 200 円

2. この法人の会費は、次のとお
りとする。

一 正員 4,800 円

二 准員 2,400 円

三 事業維持員 1 口

15,000 円 (1 口以上)

とあるのを

(入会金および会費)

第8条 この法人の入会金は、次
のとおりとする。ただし、評議
員会で承認された特定学会の会
員には入会金を免除するこ
とができる。

第8条中

一 正員 800 円

二 准員 400 円

三 学生員 200 円

2. この法人の年会費は、次のと
おりとする。

一 正員 8,400 円

二 准員 4,200 円

三 学生員 2,400 円

四 事業維持員 1 口

20,000 円 (1 口以上)

と改める。

附 則

1. この定款の変更は、文部大臣
の認可のあった日から施行す
る。ただし、第 6 条第 3 項の終
身会員一時納入金および第 8 条
中の正員および准員会費は、昭
和 46 年 4 月 1 日から適用する。

2. この定款改正後最初に選任さ
れる監事の任期については、第
17 条第 2 項の規定にかかわら
ず、このうち 1 名にあっては翌
年の通常総会終了の日までと
し、他 1 名にあっては翌々年の

通常総会終了の日までとする。

とあるのを

附 則

1. この定款の変更は、文部大臣
の認可のあった日から施行す
る。ただし、第 6 条第 3 項の終
身会員一時納入金および第 8 条
中の正員、准員、学生員および
事業維持員会費は、昭和 50 年
4 月 1 日から適用する。

2. 削除

と改める。

細 則

第2章 会 費

(会費の納入)

第4条 正員および准員の会費
は、毎年 4 月から 9 月に至る半
個年分をその年の 3 月末日迄
に、10 月から 3 月に至る半個年
分を 9 月末日迄に前納すること
を原則とする。

以下略 (変更なし)

第5条 会費は、入会の月から納
入するものとする。

准員の資格を変更した者は、
資格変更の月から新資格に相当
する会費を納入するものとす
る。

附 則

1. 第 7 条による評議員数は、昭
和 44 年の定例選挙のときから
実施し、増員された中半數は、
昭和 45 年通常総会を以て退任
するものとし、退任者は抽せん
で定める。

とあるのを

第2章 会員種別の変更

第4条 准員で学校卒業者は、卒
業後次の基準年限を経過したと
きは、理事会の議決によって正
員に推薦し、その旨を通知す
る。

一 大学生部卒業者 2 年

二 短期大学卒業者 4 年

三 工業高等専門学校卒業者 4 年

四 工業高等学校卒業者 6 年

2. 准員で前項以外の者は、これ
に準ずる。

第5条 学生員は学校卒業とともに
准員に推薦し、その旨を通知

する。

第3章 会費 (会費の納入)

第6条 正員、准員および学生員の会費は、毎年4月から9月に至る半個年分をその年の3月末日迄に、10月から3月に至る半個年分を9月末日迄に前納することを原則とする。

略

第7条 会費は、入会の月から納入するものとする。

准員および学生員の資格を変更した者は、資格変更の月から新資格に相当する会費を納入するものとする。

(以下章数を1、条数を2ずつ繰り下げる)

附 則

削除

と改める。

その他「研究開発ノート規程」を9月、「外国人名譽員の推薦に関する内規」を10月制定した。

また、学生員の新設に伴い「電気学会准員世話人制度規程」は「准員」を「学生員」と読みかえて準用することとした。(9月)

図書室の移転 50年4月7日に東京理科大学付属図書館野田分館に移転し、7月1日より図書室業務を開始した。

通信教育会事務所移転 50年10月24日に千代田区有楽町1-7-1、有楽町電気ビル5階に移転した。

4. 功績者の表彰

50年5月24日第63回通常総会において、次の諸君に賞状、賞牌および賞金を贈呈した。

電気学会功績賞 山村 昌君
電力賞 (福田節雄賞付)

飯田孝三君・森井清二君
同 (福田節雄賞付)

原田達哉君
電気学術振興賞

進歩賞 (福田節雄賞付)
山村 昌君・山本充義君

古戸義雄君

同 小泉金之助君・佐藤正弘君・山田郁夫君

同 田辺 愈君・氷見 斎君
滝田康一君

同 中野清蔵君・椿 徹君

平沢邦夫君

同 増田閃一君・森茂二郎君
伊藤 孜君

同 村上孝一君・宮崎政義君

同 吉本与之助君・栗原啓之君・小島啓示君

論文賞 (福田節雄賞付)

関根泰次君・三木哲志君

桜井武一君・岩崎 実君
長崎 修君

同 平林庄司君・長谷川武敏君・渋谷義一君・犬石嘉雄君

同 神永健二君・深川裕正君

同 斎藤幸信君・高野一郎君
松田正治君・荻原宏康君

同 鈴木 浩君・川上潤三君

同 吉田幸雄君

著作賞 (福田節雄賞付)

深尾 育君

5. 桜井資金による海外派遣者

昭和50年度中に開催された電力関係国際会議に、桜井資金により派遣された出席者は次のとおりである。

西村誠介君(横浜国大) CIGRE
第33研究委員会(絶縁協調)へ出席

6. 大会

50年度本会全国大会は、4月1日から4日間にわたって九州大学工学部および理学部に開催され、50年度連合大会は10月7日から3日間にわたり、日本電子工学院にて行われた。東京支部以外の各支部においては、10月から11月にかけて、それぞれ支部大会を開催した。

催した。発表された講演数は次の表のとおりで、これらへの参加者数は延10,000名に達している。

	49年度	50年度	増減
全 国 大 会 ⁽¹⁾	1,215	1,562	+347
連 合 大 会 ⁽²⁾	273	300	+27
関 西 支 部 大 会	430	500	+70
九 州 "	205	448	+243
東 北 "	223	248	+25
東 海 "	308	272	-36
中 国 "	172	160	-12
北 海 道 "	159	181	+22
北 陸 "	141	138	-3
四 国 "	102	140	+38
合 計	3,228	3,949	+721

(1) 全国大会では、以上のほか、特別講演2件、シンポジウム講演73件があった。

(2) 連合大会はシンポジウム、パネル討論等49課題のほか特別パネル討論を行った。

(3) 東京支部は、昨年にならい大会を中止したが、他の支部は全国大会に準じた方式で電気関係学会各支部と共催した。

7. 講演会・講習会・見学会

本期間には、155回を開催し、昨年の163回に比べ8回減少した。参加者の概数は15,000人であった。

	講演会	講習会	見学会	合計
本 部	1	—	1	2
東 京 支 部	10	3	8	21
茨 城 支 所	2	—	2	4
新 潟 地 区	2	—	—	2
関 西 支 部	24	4	3	31
九 州 "	10	—	—	10
東 北 "	19	—	—	19
東 海 "	10	2	2	14
中 国 "	18	—	5	23
北 海 道 "	11	1	1	13
北 陸 "	5	1	2	8
四 国 "	8	—	—	8
合 計	120	11	24	155

注: 東京支部には「東京支部の集い」(特別講演および映画会)1回、関西支部には、創立60周年記念会(特別講演)1回と准員および学生員のための定期講演会14回、東北支部には、地方講演会2回、東海支部には教育工学シンポジウム5回を含む。

8. 雑誌・論文誌

本期間ににおける雑誌と論文誌を次のとく発行した。

雑誌の総ページ数は1,992ページで前期より100ページの減となった。これは前期に引き続き広告の出稿が減少したためである。論文誌の総ページ数は1,455ページで前期より77ページの減であった。

雑誌

巻・号	年・月	発行年月日 (本会図書室公開日)	本文ページ数	広告ページ数
95・4	50・4	50・5・7	107	41
5	5	6・4	168	46
6	6	7・2	123	39
7	7	8・5	135	37
8	8	9・3	121	39
9	9	10・3	113	49
10	10	10・31	109	47
11	11	12・4	146.5	57.5
12	12	51・1・6	116.5	41.5
96・1	51・1	2・2	106.5	39.5
2	2	3・5	110	36
3	3	4・5	118	46
合 計			1,473.5	518.5

論文誌

巻・分冊・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
50・A・4	50・4	50・5・6	39	1
B・4	"	5・6	55	1
C・4	"	5・6	30	2
50・A・5	50・5	50・6・6	42	0
B・5	"	6・6	45	0
C・5	"	6・6	23	1
50・A・6	50・6	650・7・5	38	1
B・6	"	7・5	51	1
C・6	"	7・5	24	2
50・A・7	50・7	50・8・6	39	0
B・7	"	8・6	52	0
C・7	"	8・6	24	1
50・A・8	850・8	50・9・2	45	1
B・8	"	9・2	48	1
C・8	"	9・2	26	2
50・A・9	950・9	50・10・3	14	0
B・9	"	10・3	46	0
C・9	"	10・3	22	1
50・A・10	50・10	50・10・31	46	2
B・10	"	10・31	54	2
C・10	"	10・31	26	2
50・A・11	50・11	50・12・3	43	1
B・11	"	12・3	48	1
C・11	"	12・3	23	2
50・A・12	50・12	51・1・6	42	1
B・12	"	1・6	50	2
C・12	"	1・6	24	2
51・A・1	51・1	51・2・2	45	0
B・1	"	2・2	42	0
C・1	"	2・2	23	2
51・A・2	251・2	51・3・8	47	1
B・2	"	3・8	55	2
C・2	"	3・8	23	2

51・A・3	51・3	51・4・5	48	1
B・3	"	4・5	63	0
C・3	"	4・5	20	2
合 計			1,415	40

37	50・10	102	1
38	50・10	99	1
39	50・11	52	1
40	51・2	90	1
41	51・2	165	1
42	51・3	69	1

雑誌内容

内 容	前 期	本 期
隨 想・論 説	17	30
講 演	24	22
技 術 総 説	54	16
特 集	173	179
小 特 集	0	34
解 説	186	195
ミ ニ 解 説	64	72
討 議 会・座 論 会	31	16
技 術 レ ポ ー ト	24	5
学 生 欄	30	22
学 界 時 報	267	224
特 許 解 説	0	0
ニ ュ ー ス	47	41
本 会・調 査 委 員 会記 記	120	121
論 文 概 要	72	70
著 者 紹 介	67	73
目 次・会 告	248	273
巻 目 次	29	28
その他の(表紙12を含む)	37	52.5

小 計	1,490	1,473.5
広 告	602	518.5
製 品 紹 介	0	0
小 計	602	518.5
合 計	2,092	1,992

9. Electrical Engineering in Japan

本会論文英訳誌 (Electrical Engineering in Japan, アメリカ Scripta Publishing Co. 出版) は本期間に6冊 (Vol. 94, No. 3, 1974~Vol. 95, No. 2, 1975) 発行された。

10. 技術報告

本期間に次の12冊を発行した。

号	発行年月	ページ数	報告件数
(I)	112	50・6	56
	113	50・9	50
(II)	31	50・6	75
	34	50・7	63
	35	50・7	71
	36	50・10	52

(I) 部

- 112号 特高圧 (11~77) kV 架橋
ポリエチレンケーブルの
高電圧試験法に関する推
奨案
汎用シーケンスコントロ
ーラの動向
降雨に関する調査報告
- 113号 高電圧サイリスタバルブ
の試験法に関する調査報
告
パワートランジスタの安
全動作領域と二次降服現
象

(II) 部

- 31号 系統運用・信頼度からみ
た配電設備の最適形成手
法に関する研究
34号 メモリ技術の現状と動向
35号 シーケンス制御の工学体
系化に関する予備調査
36号 架空電車線方式に関する
調査報告
37号 電力系統における階層制
御システム
38号 燃料電池の開発と可能性
39号 MHD 発電研究開発の現
象について
40号 電力系統の負荷・周波数
制御
41号 周波数安定度とその測定
42号 最近の各種建築電気設備
の諸問題

11. 出 版

- (1) 電気工学ハンドブック
(5月発行) 改訂新版再版7刷
(2) 電気関係規格 (JEC) 初版
JEC-151 (1975) 水車
JEC-177 (1975) ポンプ水車

JEC-194 (1975) 電力線搬送用保安装置
重版 (1点)
(3) 「刊行図書」工場配電(改訂版)(4月)

12. 図書室

図書室の移設に伴い昭和50年3月15日~6月末日まで閉鎖した。東京理科大学附属図書館野田分館に設置して7月1日より再開、本期間の利用状況は次の通りである。

閲覧者	27名	複写申込件数	251件
複写申込者数	100名	コピー枚数	1,440枚

13. 電気規格調査会

1. 会長の更任

山田直平君→山村 昌君(50-7)

2. JEC の制定、改訂および廃止

[制定]

JEC-194 電力線搬送用保安装置
(50-4)

[改訂]

JEC-148 電気絶縁材料の絶縁抵抗試験方法通則(51-2)
.....1960年版の改訂

JEC-151 水車(50-4).....1968年版の改訂

JEC-177 ポンプ水車(50-4).....1968年版の改訂

JEC-181 交流しや断器(50-12)
.....1971年版の改訂

JEC-196 断路器(50-12).....
JEC-165(1964)の改訂

[廃止]

JEC-84 記録計器用図紙(50-4)

JEC-136 15分需要時限最大需要電力計(50-4)

3. 調査を終了した項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 学術用語集「電気工学編」の改訂

2. 専門用語集「制御用計算機ソフトウェア用語」

3. 新規専門用語集作成に対するアンケート調査
(回転機一般標準特別委員会)

1. JEC-146 回転電気機械
(改訂案)

(同期機標準特別委員会)
1. JEC-114 同期機(改訂)
第2読会案)

(しゃ断器標準特別委員会)
1. JEC-181 交流しや断器
(改訂案)

2. JEC-165 断路器(改訂案)

3. JEC-160 気中しや断器
(改訂)の第3次案

(水車標準特別委員会)

1. JEC-151 水車(改訂案)

2. JEC-177 ポンプ水車(改訂案)

(電力用通信設備標準特別委員会)

1. JEC-194 電力線搬送用保安装置

2. JEC-173 電力線搬送用結合コンデンサ(改訂案)

3. JEC-179 電力線搬送用ブロッキングコイル(改訂案)

4. JEC-185 電力線搬送用結合フィルタ(改訂案)

(絶縁試験法標準特別委員会)

1. JEC-195 部分放電測定法一般

2. JEC-176 静止誘導機器衝撃電圧試験(改訂案)

(絶縁材料絶縁抵抗試験方法標準特別委員会)

1. JEC-148 電気絶縁材料の絶縁抵抗試験方法通則(改訂案)

4. IEC 文書審議

本年度の審議状況は、下記のとおりである。

委員会名	CO S 文書文書
TC1 用語	6 1
TC2 回転機	1 4
SC2A タービン発電機	— 1
SC2C 絶縁材料の分類	— —
SC2D 損失および効率	— —
SC2G 同期機定数	— —

TC3	回式シンボル	—	—
SC3A	ダイヤグラム用図記号	10	7
SC3B	ダイヤグラム、チャート、テーブル	1	1
SC3C	装置用図記号	3	5
TC4	水車	—	4
TC7	アルミニウム	—	—
TC8	標準電圧・周波数	—	3
TC9	輸送用電気設備	2	2
TC10	絶縁油	—	2
SC10A	鉱物系絶縁油	1	7
SC10B	合成絶縁油	—	3
SC10C	気体絶縁油	—	—
TC11	架空線路	—	3
TC13	計測器	—	3
SC13A	積算計器	—	2
SC13B	記録計器	2	3
TC14	変圧器	1	1
SC14B	負荷時タップ切換器	—	—
SC14C	リニアクトル	—	—
SC14D	小形特殊電力変圧器	—	2
TC15	絶縁材料	—	7
SC15A	短時間試験	1	2
SC15B	耐久試験	—	6
SC15C	仕様	5	26
TC16	端子記号	—	2
TC17	スイッチギヤ	—	—
TC17A	高圧用スイッチギヤ	2	6
TC20	電力ケーブル	—	2
SC20A	高圧ケーブル	2	—
SC20B	低圧ケーブル	—	—
TC22	変換装置	—	3
SC22B	半導体変換装置	1	2
SC22D	電鉄用単相変換装置	—	2
SC22E	電子制御直流電源	—	3
SC22F	高圧直流送電用変換装置	1	1
TC25	量・単位および文字記号	2	2
TC27	電気加熱	3	3
TC28	絶縁協調	—	1
SC28A	低圧機器の絶縁協調	—	—
TC32	ヒューズ	—	—
SC32A	高圧ヒューズ	2	1
SC32B	低圧ヒューズ	1	7
SC32C	ミニチュアヒューズ	—	2
TC33	電力用コンデンサ	1	1
TC36	がいし	—	2
SC36A	ブッシング	—	—
SC36B	架空線用がいし	5	4
SC36C	変電所用がいし	—	3
TC37	避雷器	—	3
TC38	計器用変成器	—	—
TC41	保護継電器	2	4
SC41A	検出継電器	—	5
SC41B	補助継電器	—	5

TC 42	高電圧試験	1	1
TC 57	ライントラップ	—	—
TC 58	高導電材料の測定方法	—	—
TC 63	絶縁方式	—	7
TC 66	電子測定装置	1	1
SC 66A	ゼネレータ	2	1
SC 66B	オシロスコープ	1	—
SC 66C	ブリッジおよびメータ	—	—
TC 68	磁性合金および磁性鋼	1	2
TC 73	短絡電流とその熱的・機械的影响	—	—
TC 77	電気機器(ネットワークを含む)間の電気磁気的相互交換性	—	—
計		61	171

5. 現在調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「照明用語」
2. 専門用語集「放射線用語」(改訂案)
3. 専門用語集「電気鉄道用語」(改訂案)

(同期機標準特別委員会)

1. JEC-114 同期機(改訂…第3読会案)

(直流機標準特別委員会)

1. JEC-54 直流機(改訂案)

(誘導機標準特別委員会)

1. JEC-37 「誘導機」(改訂案)

(静止誘導機器標準特別委員会)

1. JEC-168 変圧器(改訂案)

(避雷器標準特別委員会)

1. JEC-156 避雷器(改訂案)

(保護継電器標準特別委員会)

1. JEC-174 電力用保護継電器(改訂案)

2. JEC-174D 電力用補助継電器

3. JEC-174E 距離継電器

(変換装置標準特別委員会)

1. JEC-自励式逆変換装置
2. JEC-直流電動機駆動用サ

イリスタ変換装置

(しゃ断器標準特別委員会)

1. JEC-160 「気中しゃ断器」(改訂案)

(電力ヒューズ標準特別委員会)

1. JEC-175 電力ヒューズ
(改訂案)

(送電用鉄塔標準特別委員会)

1. JEC-127 送電用鉄塔設計標準(改訂案)
2. JEC-128 送電用鉄柱設計標準(改訂案)
3. JEC-129 送電用コンクリート柱設計施工標準(改訂案)
4. JEC-144 電力線無線通信鉄塔・鉄柱設計標準(改訂案)

(水車標準特別委員会)

1. JEC-157 水車の効率試験方法(改訂案)

(電力用通信設備標準特別委員会)

1. JEC-電力線搬送電話端局装置

(絶縁試験法標準特別委員会)

1. JEC-170 交流電圧絶縁試験一般(改訂案)
2. JEC-172 衝撃電圧電流測定法(改訂案)

(絶縁材料誘電正接および誘電率試験方法標準特別委員会)

1. JEC-150 電気絶縁材料の誘電正接および誘電率試験方法通則(改訂案)

(絶縁材料耐アーキ性試験方法標準特別委員会)

1. JEC-149 固体絶縁材料の商用周波数による高電圧小電流耐アーキ性試験方法通則(改訂案)

2. JEC-149 と ASTM D 495-73 の対象・検討

(電鉄用機器標準特別委員会)

1. JEC-122 電気鉄道車両用主電導機(改訂案)

14. 調査研究委員会

1. 新設した委員会

- (1) バブルメモリ材料調査専門委員会(50-5)
- (2) 絶縁材料耐トラッキング性

試験法特別専門委員会(50-5)

(3) 産業環境システム調査専門委員会(50-5)

(4) 材料・デバイス実験教育調査専門委員会(50-9)

(5) 電気鉄道における自動検測調査専門委員会(50-9)

(6) 建築電気設備常置専門委員会(50-9)

(7) クライオエレクトロニクス常置専門委員会(51-3)

(8) 高安定周波数発生回路調査専門委員会(51-3)

(9) 人工雑音等対策調査専門委員会(51-3)

2. 解散した委員会

(1) 学生実験教育調査専門委員会(47-6~50-5)

(2) 場の理論教育調査専門委員会(48-6~50-5)

(3) 泡磁区材料調査専門委員会(47-5~50-5)

(4) 絶縁材料耐電界性常置専門委員会耐アーキ性試験法分科会(47-6~50-5)

(5) 産業環境システム懇談会(49-6~50-5)

(6) 列車の自動運転調査専門委員会(48-10~50-9)

(7) シーケンス制御の工学体系化調査専門委員会(47-10~50-9)

(8) クライオエレクトロニクス調査専門委員会(48-4~51-3)

(9) 卷鉄心調査専門委員会(48-10~51-3)

(10) 標準周波数発生回路調査専門委員会(48-4~51-3)

3. 調査を終了した項目

【教育研究】

(線形システム理論教育調査専門委員会)

1. 回路理論、制御理論、システム理論教育の現状調査(電学誌解説、昭50-10)

2. 主要大学における計算機教

- 育の現状（委員会資料）
(大学院教育調査専門委員会)
1. 学部との一貫教育とカリキュラム（委員会資料）
 2. 大学院教育の効果（〃）
 3. 継続教育（〃）
- 【電気物理】
(電磁界理論常置専門委員会)
1. 電磁界理論の基本的問題に関する調査（電気四学連合大会、昭-50, 51）
- (放電常置専門委員会)
1. SF₆ ガス中の絶縁破壊——準平等電界における破壊特性（技報予定）
- (クライオエレクトロニクス調査専門委員会)
1. 素子作成技術（技報予定）
 2. SQUID 製作と応用（〃）
 3. 論理回路（〃）
- 【電気測定】
(トレーサビリティ常置専門委員会)
1. 校正システム（委員会資料）
 2. 計測管理の評価法と管理基準（技報予定）
 3. 計測器管理チェックの具体的方法と例示（〃）
- (測定妨害雑音対策調査専門委員会)
1. CISPR (IEC) と JRTC のわが国における活動と実態について（委員会資料）
- 【電気材料】
(磁性材料常置専門委員会)
1. けい素鋼板の外部応力による磁気特性の変化（技報予定）
- (絶縁材料耐熱性試験法常置専門委員会)
1. 温度標準物質を用いた短時間耐熱性試験に使用する熱分析装置の検定——予備試験結果その1（技報予定）
- (絶縁材料コロナ劣化常置専門委員会)
1. 各種フィルム材料によるボ
- イド放電劣化寿命共同実験結果のとりまとめ（技報予定）
2. 同上英文報告書の作成（昭51 IEEE PES Summer Meeting 発表予定）
- (絶縁材料耐電界性常置専門委員会)
1. 水トリーに関する研究の検討（委員会資料）
 2. ASTM D 495-73 の検討（〃）
 3. JEC-149 試験法の見直し（〃）
- (巻鉄心調査専門委員会)
1. 巷鉄心用磁性材料（技報予定）
 2. 動的磁化特性（〃）
 3. 磁気回路（〃）
 4. 小形変圧器の鉄心寸法比（〃）
 5. 低磁界領域、高磁界領域、高周波領域における諸問題
- (超高性能磁石調査専門委員会)
1. 永久磁石材料（委員会資料）
- 【電子回路】
(エレクトロメカニカル機能部品常置専門委員会)
1. 高結合圧電セラミックとフィルタ (EM シンポ、昭 51-3)
 2. 周波数短期安定度測定法（〃）
 3. チャンネル・フィルタ（〃）
- (標準周波数発生回路調査専門委員会)
1. 原子発振器の安定化に関する調査（委員会資料）
 2. 水晶振動子および発振回路に関する調査（〃）
 3. 安定度測定に関する調査（〃）
 4. 時間測定・比較に関する調査（〃）
- (真空電子装置常置専門委員会)
1. 粒子加速器の現状と問題点
- (委員会資料)
2. 電子顕微鏡の最近の動向調査（〃）
 3. 電子ビーム溶接の現状調査（〃）
 4. 電子ビーム露光装置の試作について（〃）
 5. イオンロケットについて（〃）
 6. 熱電子コンバータについて（〃）
 7. EBS について（〃）
 8. 電子レンジ用マグネットロンの不要放射とフィルタの検討（〃）
 9. 衛星信用 TWT について（〃）
- (電子技術常置専門委員会)
1. ブラウン管およびその技術（委員会資料）
 2. 撮像管、蓄積管用材料（〃）
 3. 表示素子（螢光、液晶、発光ダイオード）（〃）
 4. 電界放射、電子放射（〃）
 5. 絶縁材料（〃）
 6. 封着技術（〃）
 7. 赤外線検知材料（〃）
- (半導体デバイス常置専門委員会)
1. 電子ビーム露光（技報予定）
 2. 光露光微網パターニング（〃）
 3. ドライエッチ、ドライエピタキシー（〃）
 4. レジスト材料（〃）
- (オプトエレクトロニクス常置専門委員会)
1. 諸外国におけるオプトエレクトロニクス研究活動調査（米、ソ、独）（委員会資料）
- (高電力半導体素子常置専門委員会)
1. パワトランジスタの ASO 測定法（技報 I 部 113 号）
- (レーザ常置専門委員会)

1. 赤外チューナブルレーザー
(委員会資料)
 2. 大出力レーザシステムの現状(“”)
 3. 分子の振動回転緩和に関する進歩(“”)
 4. レーザ核融合研究の現状(“”)
- (メモリ常置専門委員会)
1. メモリシステム関係(技報予定)
 2. メモリ素子、装置関係(“”)
 3. 応用分野関係(“”)
- 【電気機器】**
- (同期機常置専門委員会)
1. 大容量同期機の変遷(電学誌解説を予定)
- (誘導機常置専門委員会)
1. 始動電流算定法(技報予定)
 2. 負荷時騒音(“”)
- (変圧器常置専門委員会)
1. 乾式変圧器の運転指針(技報予定)
- (避雷器常置専門委員会)
1. 避雷器動作責務に関する最近の諸問題(技報予定)
- (ヒューズ常置専門委員会)
1. ヒューズの動作過電圧(委員会資料)
 2. 限流ヒューズの直流動作(技報予定)
- (電力用コンデンサ常置専門委員会)
1. わが国における電力用コンデンサの設置状況、稼動状況および無効電力配分状況に関する調査(技報予定)
- (制御機器常置専門委員会)
1. 汎用シーケンスコントローラの動向(技報Ⅰ部112号)
- (超電導機器常置専門委員会)
1. 超電導発電機(技報予定)
 - (磁気応用常置専門委員会)
 1. 磁心を用いたセンサの問題点(技報予定)

- 【電気鉄道】**
- (列車の自動運転調査専門委員会)
1. 自動運転における問題点の摘出(技報予定)
 2. 自動運転適合線区の選定(“”)
- (き電回路の保護方式調査専門委員会)
1. 交流き電回路保護方式の実態調査(委員会資料)
 2. 民鉄・国鉄の直流き電回路保護方式の実態調査(“”)
 3. 直流・交流き電回路保護方式の技術的基準作成のための基礎資料調査(“”)
- 【電力応用】**
- (製鉄工業常置専門委員会)
1. 製鉄工業におけるリミットスイッチの耐環境性と使用状況(技報予定)
- (公害対策電気技術常置専門委員会)
1. 公害対策電気技術の現状と諸問題(技報予定)
- 【原子力】**
- (原子力計測常置専門委員会)
1. 環境放射線モニタリング技術(原子力研究会、昭51-5)
- (核融合発電常置専門委員会)
1. 核融合炉の概念(電学誌解説、昭50-9)
 2. 核融合炉の要素技術(“”)
- 【電力】**
- (配電常置専門委員会)
1. 高調波における影響の実態調査およびアンケートの実施(給電常置専門委員会)
 1. 電力系統における階層制御システム(技報Ⅱ部37号)
 2. 電力系統の負荷・周波数制御(技報Ⅱ部40号)
- (直流送電常置専門委員会)
1. 直流送電関係文献リストの作成(委員会資料)
 2. 1975年CIGRE SC 14論文の審議(委員会資料)
- 3. 1975年IEEE Summer, Winter Power Meetingの直流関係論文の審議(委員会資料)**
- (高電圧試験常置専門委員会)
1. 変電所の耐雷設計に関する統計的手法の検討(技報予定)
 2. 絶縁油の直破故障試験に及ぼす回路条件の影響(“”)
 3. 油浸紙の直直流電気伝導特性(“”)
 4. 架橋ポリエチレンの直直流絶縁抵抗の温度および電界特性(“”)
- 【オートメーション】**
- (知能ロボット調査専門委員会)
1. 適応機能を有する効果器(委員会資料)
 2. 環境認識のハードウェアおよびソフトウェア(“”)
 3. プログラムソルビングとブランニング(“”)
- (マイクロプロセッサ調査専門委員会)
1. 国内のマイクロプロセッサLSIとそのサポートソフトウェア(委員会資料)
- 【情報処理】**
- (産業環境システム懇談会)
1. 環境問題を初めとするさまざまな社会的・自然的制約下における産業の将来のあり方を模索するために、総合的システム的アプローチの可能性および問題点の検討(委員会資料)
- 4. 調査中の項目**
- 【教育研究】**
- (線形システム理論教育調査専門委員会)
1. システム理論に関する基礎講義の設置による効果について
- (材料・デバイス実験教育調査専門委員会)
1. 各大学における材料・デバ

<p>イス実験の現状</p> <p>2. 企業および大学が必要と考える材料・デバイス実験の内容</p> <p>3. 材料・デバイス実験の望ましいモデルの作成</p> <p>(大学院教育調査専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 付置研究所の役割 2. 教育効果 <p>【電気物理】</p> <p>(電磁界理論常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電磁界理論の基本的問題に関する調査 <p>(放電常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 超々高電圧気中放電(測定実験技術) 2. SF₆中の沿面放電 <p>【電気測定】</p> <p>(トレーサビリティ常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 計測技術者のトレーニング 2. トレーサビリティの効果 <p>(MF帯計測調査専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. MF帯におけるQ測定の現状および問題点 2. MF帯における減衰量測定の現状および問題点 3. 1MHzにおけるC測定および問題点 4. 市販のMF帯計測器類の機種・性能調査 5. MF帯計測技術上の問題点に関するアンケート実施 <p>(測定妨害雑音対策調査専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. インパルス性妨害雑音の実態について 2. 電源フィルタおよびサージアブソーバの現状 3. ノイズ、ジェネレータとの使用法 <p>【電気材料】</p> <p>(磁性材料常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. けい素鋼単板の回送試験 <p>(絶縁材料耐熱性試験法常置専門委員会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 短時間耐熱予備試験結果のとりまとめ 2. 短時間耐熱本試験計画の作成 <p>(電子材料常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. オプトエレクトロニクス用電子材料 2. エネルギー変換用電子材料 3. 超LSI技術 <p>(絶縁材料コロナ劣化常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 微小ボイド放電劣化に関する実験方法 2. 劣化試験データの統計的取扱い方法 3. 機器絶縁における有害コロナの限界 <p>(絶縁材料耐電界性常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ボウタイトリーに関する研究 2. 高分子の直流絶縁特性に関する研究 3. 誘電体の短期間絶縁試験法 <p>(超高性能磁石調査専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 稀土類コバルト磁石の性能 2. 稀土類コバルト磁石の応用 3. 稀土類コバルト磁石の測定方法 <p>(絶縁材料放射線試験調査専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 絶縁材料の放射線劣化試験方法の調査・研究 2. 放射線照射による絶縁材料の物性研究に関する調査 3. 耐放射線性絶縁材料の調査・研究 <p>(バブルメモリ材料調査専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新しいバブルメモリ材料 2. バブル材料の工業化の諸問題 3. バブル材料のキャラクタリゼーション <p>(絶縁材料耐トラッキング性試験法特別専門委員会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. IEC推奨試験方法および試験条件の審議 2. 同上試験法による共同実験 3. トラッキング現象について <p>【電子回路】</p> <p>(電子回路部品常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 部品高信頼化技術 2. IC化時代における回路部品の動向 <p>(エレクトロメカニカル機能部品常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 表面波素子 2. 小形振動子 <p>【電子装置】</p> <p>(真空電子装置常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電子ビームを応用したデバイス 2. 新形電子管 <p>(電子技術常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎理論——電子放出陰極、二次電子放出、光電子放出、光導電体、フィールドエミッション 2. 材料——金属材料、ガラス・セラミック、有機材料、黒鉛材料、発光材料、液晶材料 3. 加工技術——真空技術、金属接合技術、封着技術、熱処理技術、電子ビーム加工技術、イオン加工技術、レーザ加工技術 <p>(半導体デバイス常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. レジスト露光方式用機器 2. ICにおける素子分離 3. マイクロ波デバイス 4. IC方式 5. IC表面膜材料 6. イオン注入法及び機器 7. 化合物半導体 8. シリコン完全結晶、SOS <p>(オプトエレクトロニクス常置専門委員会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 光通信研究の現状 2. 光ファイバ、光集積回路研究の現状 3. レーザ、光デバイス研究の
---	---	--

現状	(しや断器常置専門委員会)	【電力応用】
4. 光メモリ研究の現状	1. しや断器の適用法について	(製鉄工業常置専門委員会)
5. 画像表示技術研究の現状	(ヒューズ常置専門委員会)	1. 製鉄工業における電気技術の動向
6. 光・画像処理装置研究の現状	1. 半導体保護用ヒューズの適用指針	2. 製鉄工業における受配電系統の実態調査
(高電力半導体素子常置専門委員会)	2. 20 kV 級配電用ヒューズの調査	(公害対策電気技術常置専門委員会)
1. 高速サイリスタの動向	3. 真空ヒューズの研究	1. 電気集じん装置とその運転特性
2. 高耐圧サイリスタの動向	(制御機器常置専門委員会)	2. 放電現象と電気集じん基礎現象
3. パワートランジスタの動向	1. 制御機器の外来雑音による誤動作	3. 公害計測
(レーザ常置専門委員会)	2. プログラマブルロジックコントローラの技術的問題点	(建築電気設備常置専門委員会)
1. 紫外レーザ	(超電導機器常置専門委員会)	1. 建築設備の電子計算機による中央管制システムの調査・研究
2. レーザ加工・応用	1. 高電流密度超電導マグネット設計基準の確立	2. 漏電しや断器の誤作動の実情とその原因調査ならびに防止対策
3. レーザによる同位体分離,	2. 核融合装置用マグネットについて	3. 非常用予備電源の計画与件の調査・研究
核融合炉工学	3. 超電導ケーブルについて	【原子力】
(メモリ常置専門委員会)	(磁気応用常置専門委員会)	(原子力計測常置専門委員会)
1. 冗長技術を応用したメモリ	1. 磁気応用の基礎に関する研究	1. 高分解能スペクトル測定技術
2. CCD, PLA などの新しいメモリ	2. 情報処理要素としての問題点	2. 放射線データ処理技術
3. 電子交換について	3. 電力機器に関する応用	3. ポジション・カウンターとその応用技術
【電気機器】	4. 新しい応用	(原子力発電所制御常置専門委員会)
(同期機常置専門委員会)	【電気鉄道】	1. BWR 発電所の計測制御系
1. 水車発電機の基礎の設計法	(き電回路の保護方式調査専門委員会)	2. あいまい集合の原子炉システムへの応用
2. 界磁電流の算定法	1. 直流き電回路保護の問題点とその改善	3. BWR 発電所の制御棒計画
3. 三相同期電動機の単相試験法	2. き電回路保護方式の今後の課題	4. PWR 発電所の計測制御系
(誘導機常置専門委員会)	(電気鉄道における自動検測調査専門委員会)	5. 計算機化制御盤
1. 誘導機のサーボ耐圧	1. 電車線路設備用検測車の実態について	6. 高速実験炉の計測制御系
2. 高調波の影響について	2. 信号保安設備用検測車の実態について	7. ATR の計装
3. 電圧アンバランスの影響について	3. 検測車データの処理方法について	8. 原子力発電所の放射線管理システム
(変圧器常置専門委員会)	【電気化學・電熱】	(核融合発電常置専門委員会)
1. 試験用変圧器 (交流電圧) の使用上の問題点と対策	(化学・電気エネルギー変換常置専門委員会)	1. 核融合炉に対するシステムとしての観点からの検討
2. 変圧器 3 次巻線の定格	1. 蓄電池による電力貯蔵の可能性について	2. 核融合炉の Technology Assessment
3. 変圧器の過励磁運転		
(避雷器常置専門委員会)		
1. 直流送電用および次期超々高圧送電用避雷器責務の検討		
2. 汚損避雷試験法と性能向上対策の検討		
(整流器常置専門委員会)		
1. 静止電力変換装置用語見直し		
2. 静止無効電力補償装置		
3. 最近の電力変換装置		

3. 国内、国外情勢の監視

【電力】

(発電常置専門委員会)

- 水力発電所の設備障害とその分析

(送電常置専門委員会)

- 架空送電線のギャロッピング

(配電常置専門委員会)

- 電気工学ハンドブック改訂事項の検討

(給電常置専門委員会)

- 系統電圧安定維持対策

(変電常置専門委員会)

- 500 kV 変電所の運転保守について

(通信常置専門委員会)

- 電力用情報伝送機器の環境仕様に関する調査

(直流送電常置専門委員会)

- 直流送電系統の特性解析手法とその現状

- 直流送電用語解説のとりまとめ

- 直流送電に関する参考文献リスト作成

- 1976 年度 CIGRE SC 14 の論文の審議

- 1976 年度 IEEE Summer, Winter Meeting 論文の審議

(工場配電常置専門委員会)

- 低圧回路の接地保護

- 電気機器の振動問題

- 電気機器の経年変化(寿命)

- 電気設備の建設マニュアル

(高電圧試験常置専門委員会)

- 油中ギャップの交流 $V-t$ 特性に関する比較試験ならびに調査

- インパルス発生器、直流汚損試験用平滑コンデンサなどの電源容量の影響

- 相間開閉インパルス試験電圧発生方式とその問題点

- CIGRE 関係論文の調査

- 絶縁油の直流破壊特性

- 油浸紙および架橋ポリエチレンの直流絶縁抵抗の長期課題特性、直流破壊特性

- 汚損試験方法と汚損耐電圧との関係

【オートメーション】

(知能ロボット調査専門委員会)

- 環境認識の具体的な応用例
- ロボット総合システムの具体例と今後の方向

(マイクロプロセッサ調査専門委員会)

- 国内におけるマイクロプロセッサ応用システム

- マイクロプログラム作成サポートソフトウェア

- 海外におけるマイクロプロセッサシステム及び関連技術

【情報処理】

(産業環境システム調査専門委員会)

- 国内における産業環境システムモデルの調査

- 海外における産業環境システムモデルの調査

- 国内における環境制御の実情調査

5. 研究会

(昭和50年4月1日～昭和51年3月31日)

研究会名	開催回数	発論文数	表資料 予約数
教育研究技術	0	0	95
回路とシステム理論*	10	123	—
電気音響*	11	71	—
放電	4	34	266
電磁界理論	5	51	104
プラズママニア	5	54	117
電子計測	4	27	123
電子回路	3	28	123
電子装置	15	145	111
回転機	2	8	183
静止器	3	21	162
開閉保護装置	0	0	133
制御変換装置	1	6	219
磁気応用	6	33	145
電力技術	4	30	229
光源・関連装置	3	10	93
視覚情報報	3	22	107
電気鉄道	1	3	73
絶縁材料	7	57	340
金属属性材料	2	13	132
磁性材料	6	43	148
電線	1	7	74
	1	3	138

電気化学・電熱	1	5	102
応用電子化学	0	0	15
電力応用	3	13	158
製鉄工業	0	0	67
システム制御	6	53	188
原子力	0	0	84
情報処理	9	30	199
計	116	890	3,928
前年度	128	845	4,113

(注) * 電子通信学会と共に

15. 國際會議

IEC

第40回大会は、1975年9月15日より27日までオランダのハーグ市で開催された。当会の分担する委員会としては、TC1 用語、TC2 回転機、TC3 図式シンボルおよび SC3 A・C、TC8 標準電圧・周波数、SC13B 記録計器、SC15C 絶縁材料の仕様、TC17 スイッチギヤおよび SC17A、SC22D 電鉄用単相変換装置、TC32 ヒューズおよび SC32A・B・C、TC63 絶縁方式が開催され、宮川洋(東京大学、TC1)、山村昌(東京大学、TC2、TC63)、高月一(三菱電機、TC2)、池田義雄(電気計器検、SC13B)、中西邦雄(横浜国立大、TC17、SC17A)、池田吉堯(横浜国立大、SC22D)、入江則公(入江工研、SC22D)、沢邦彦(富士電機、SC22D)、広瀬淳雄(東京電機大、TC32、SC32A・B・C)、椎橋宏次(山王産業、TC32、SC32B・C)の諸君が代表として出席された。

また、大会以外に開催されたTC および SC に、下記の諸君が出席された。

(1) 7月2日～4日、Ottawa で開催された TC42(高電圧試験)に西村誠介君(横浜国立大)。

(2) 10月27日～31日、Stockholm で開催された TC36(がいし)、SC36B(架空線用がいし)、SC36C(変電所用がいし)に鬼頭国二君(日本碍子)。

(3) 11月24日～28日, Baden-Baden で開催された TC 10 (絶縁油), SC 10 A (鉱物系絶縁油), SC 10 B (合成絶縁油) に増永 緑君 (日本石油)。

(4) 11月24日～28日, Baden-Baden で開催された TC 37 (避雷器) に小島宗次君 (東芝)。

CIGRE

第26回大会は, 1976年8月25

日より9月2日までパリ市で開催されるが, 本年度は, この大会に提出するわが国よりの論文を選考し, 下記7編の論文を選考した。

1. (Group 11)

Instability of Large Synchronous Generator /Motors with Thyristor Excitation System.
By M. Ohmori, S. Hayashi, N. Hirai, H. Kaminosono

2. (Group 12)

Proposals on Standardization of the Site-Installation to Secure the Reliability of Transformer Insulation.
By T. Kawamura

3. (Group 15)

Effects of Electrode and Solid Insulation Surfaces on the Flashover in Compressed SF₆.
By T. Nitta, F. Endo, J. Ozawa, Y. Fujiwara

4. (Group 21)

Technical Progress of HV and EHV Cross-Linked Polyethylene Insulated Cables in Japan. By K. Kojima, K. Hosokawa, M.

Tsumoto, B. Yoda, K. Kanazawa, R. Kaneko

5. (Group 23)

Special High Service Current SF₆ Metal Enclosed Switchgear of EHV.

By T. Takagi, H. Kenmochi, K. Sakata, N. Ito

6. (Group 32)

Practical Assessment and Strategy for the Improvement of Dynamical Performances of a Power System.

By T. Minakawa, B. Mikuni, K. Takahashi, I. Masumo, Y. Tamura

7. (Group 33)

Development of SF₆ Gas-Gap for Protecting the 500 kV Metal-Clad Switchgear of Line Entrance.

By K. Anjo, M. Kunishima, M. Tamura, N. Nagai

また, 1975年中に開催された Study Committee と日本よりの出席者は, 次表のとおりである。

SC および WG	名 称	開催期日 開催場所	出席者 (Oは Re- gu-lar mem- ber)		(南アフ リカ)	尾形 文夫 (日立) 堀内 文郎 (東芝) 今井 孝二 (東芝)	SC 31 Transmission systems	10月19日 ～23日	関根 泰次 (東京大学)
S C11	Rotating machines	6月9日 ～10日 ボストン (アメリ カ)	埴田 明 (東芝) 大島 寿之 (東芝) 古山 昌之 (日立) 江崎融樹亞 (富士電機)	S C15 Insulating materials	9月22日 ～26日 プラベス ト(ハン ガリー)	田中 宏 (日本石油) 河野 吉紀 (日本石油) 神戸 泰則 (三井物産)	S C32 System plan- ning and opera- tion	9月9日 ～12日 ブルッセ ル(ベル ギー)	田村 康男 (早稲田大) 有働 宗幸 (東芝)
S C12	Transformers	9月29日 ～10月2 日 東京(日 本)	古新居 豊 (東芝) 菅 寿郎 (三菱電機) 秋丸 舜二 (日立) 山川 嘉之 (富士電機) 栗田健太郎 (日立) 河村 達雄 (東京大学)	S C21 H. V. Insulated cables	9月3日 ～5日 ボストン (アメリ カ)	小島 啓示 (住友電工) 網野 弘 (日立電線) 飯塚 洋一 (藤倉電線) 辻 康次郎 (住友電工)	S C33 Overvoltages and insulation co-ordination	6月10日 ～27日 モントリ オール (カナダ)	西村 誠介 (横浜国大)
S C13	Switching equipment	9月25日 ～26日 アーネ (ギリシ ヤ)	宮地 嶽 (名古屋大)	S C22 Overhead lines	9月14日 ～19日 シドニー (オース トラリ ア)	中山 良顯 (古河電工)	S C34 Protection	10月13日 ～19日 フィラデ ルフィア (アメリ カ)	岩本 崇敬 (東芝) 瀬尾 一夫 (日立) 林 武 (明電舎)
S C14	DC Links	10月23日 ～28日 ヨハネス ブルグ (電源開発)	関根 泰次 (東京大学) 酒井 滉 (電源開発)	S C23 Substations	5月27日 ～日 モスクワ (ソビエ ト)	寺西 義輝 (中部電力) 中野 清茂 (日立)	S C35 Communica- tion	4月21日 ～23日 プラハ (チェコ)	宗像 保 (東芝)
							S C36 Interference	10月5日 ～8日 ニューデ リー(イ ンド)	

16. 電気学会通信教育会

1. 受講生の概況

当年度内新入受講生は、大学講座 545 名、工高講座 361 名また、修了者および除籍・その他は、大学講座 1,946 名、工高講座 1,920 名であって、期末現在数は、大学講座 1,674 名、工高講座 1,215 名で、総数 2,889 名である。(課程別内訳は、次のとおり。)

大 学 謲 座						
	講 座 名	入 学	修 了	除 稽	そ の 他	受 講 者 数
大 学 講 座 ・ 基 礎	電気理論	253	23	783	33	848
	電気計測	51	1	107	8	195
	電度機器	42	1	147	7	151
	発送配電	70	15	260	3	143
	電気応用	25	6	81	1	72
	電気法規	5	1	50	2	45
	電気理論			92	3	6
	小 計	545	50	1,835	61	1,674
工 高 講 座						
大 学 講 座 ・ 専 門	講 座 名	入 学	修 了	除 稽	そ の 他	受 講 者 数
	電気理論	217	16	—	21	628
	電気計測	13	11	539	4	103
	電気機器	14	9	461	5	45
	発送配電	10	6	381	1	44
	電気法規	58	10	295	2	167
	電気材料	49	3	144	12	228
	自動制御					
	電子工学					
	電気数学					
合 計	小 計	361	55	1,820	45	1,215
	合 計	906	105	3,655	106	2,889

注：除籍は 47 年以前の受講者を整理

2. 図書の出版（初版）

初版の図書 3 点 3,050 部、學習指導書 1 点 500 部、重版図書 37 点、印刷回数 70 回 128,018 部、検定教科書 7 点 29,100 部、合計 48 点 160,668 部

2.1 初版図書 3 点

- (1) 大・電力用しやだん器 1,050 部
- (2) 大・電気化学 (改) 1,000 部

(3) 大・電気施設管理		31. 制御工学 (9) (10)	500 500
1,000 部		32. 高・実験(電子) (7)	1,023
2.2 學習指導書 1 点		33. 高・実験(基・計) (9) (10)	1,018 1,025
(1) 大・高電圧工学 500 部		34. 高・実験(機・電力) (7) (8)	516 1,022
2.3 重版の図書 (検定教科書 を除く)		35. 高・電算機原理・構造 (8) 36. 情報処理	1,000 システム入門 (2) 電算機の プログラミング (3)
		計	500 600
		計	128,018
2.4 高等学校工業科検定教科 書 (昭和 51 年度用)			
		1. 電気工学 I (上) 2. " (下)	6,100 5,500
		3. 電気工学 II (上) 4. " (下)	5,500 5,000
		5. 電子工学 II (下) 6. 電子計算機 7. 電気一般	500 5,500 1,000
		計	29,100
3. 通信教育行事			
(1) 第 2 号理事の交替および贊 助員の改選			
		昭和 50 年 7 月 1 日、本通信 教育会創立以来第 2 号理事とし て通信教育事業の発展に御尽力 を賜わった星合正治・山下英 男・進藤武左エ門・一本松珠 璣・異良知・山田直平の 6 氏が 退任されることになり、鳳誠三 郎・中野義映・相木一男の 3 氏 は留任したため、新しく、石井 泰安・大谷和夫・駒宮安男・日 高一彦・広瀬胖・宮入庄太・柳 井久義の 7 氏が就任された。	
		なお、贊助員についても同様 改選を行い、大学・電力会社・ 電機会社等 47 名を新しく 39 名 とした。	
(2) 編修委員会および指導委員 会の改組と交替			
		編修委員会は昭和 50 年 7 月 1 日付で全員を改選し、從来あ った編修企画委員会は廃止し、 その業務は編修委員会に包含す ることとし、編修委員長に鳳誠 三郎氏、副委員長に鶴見策郎氏 が就任した。	

同委員会は、当面の処理方針と長期計画を立て、その推進をはかるとした。また、編修委員会規則および取扱事項の検討を行った。

指導委員会についても、昭和50年7月1日付で全員を改選し、指導委員長に中野義映氏が就任され、現行の通信教育課程の構成を検討するとともに受講状況の調査を行い、受講者数の増大をはかるとした。また編修委員会と同様、規則の見直しを行った。

(3) 出版委員会第二部会の活動状況

通信教育会出版図書の管理費および定価を決定し、売上実績に応じて適正部数の発行を指示する一方適正在庫の確保、図書目録の各部門への配布等宣伝活動の推進をはかった。

(4) 昭和50年6月8日、東京国立教育会館において、第26回文部省主催社会通信教育修了者表彰式が開催され、文部大臣より、大学講座8名、工高講座3名、合計11名が表彰された。翌6月9日正午より、虎の門共済会館において電気学会会長(会長欠席のため、鳳編修委員長代行)より、賞状・賞品を贈呈した。

(5) 有楽町電気ビルへの移転
昭和50年10月末、日本電気協会が新築の有楽町電気ビルへ移転するのに伴い、通信教育会も事務所を同ビル5階に移した。なお、図書の管理については、神保町に新しく倉庫を開設し、在庫管理を積極的に行うこととした。

17. その他

本期間に下記の如き推薦および

派遣等を行った。

- (1) 文部省科学技術研究費等補助金の審査委員候補者の推薦
 - (2) 東洋レーヨン科学技術賞・科学技術研究助成候補者の推薦
 - (3) 日産学術研究助成候補者の推薦
 - (4) 日本学術会議第5部中央選挙管理委員会候補者の推薦
 - (5) 日本学士院会員候補者の推薦
- また、他の関係学術団体と協力、共催または協賛した主なものは次の通りである。
- (1) 第2回ミニコン基礎講習会
 - (2) 制御工学基礎講習会
 - (3) 第20回静電気研究発表会
 - (4) 固体潤滑国際シンポジウム
 - (5) 第12回理工学における同位元素研究発表会
 - (6) 第4回バイオカニズムシンポジウム
 - (7) 第10回国際ショック・チューブ・シンポジウム
 - (8) 第15回真空技術夏季大会
 - (9) 第14回腐食防食に関する講演会
 - (10) 第6回フェライト夏季セミナー
 - (11) 1975 International Conference on Noise Control Engineering
 - (12) 第4回国際海洋開発展示会および国際海洋開発会議
 - (13) 第19回材料研究連合会
 - (14) International Switching Symposium 1976(電子交換国際会議)
 - (15) 第21回自動制御講習会

(計算機制御技術講習会Ⅲ)

- (16) 第6回画像工学コンファレンス
- (17) パワーエレクトロニクスのための電気エネルギー計測器電子化研究会
- (18) 日本工学会シンポジウム
- (19) エレクトロニクスによる計測の基礎と最新の応用に関する講習会
- (20) 第23回自動制御講習会(予測モデルと計画)
- (21) 第21回原子力総合シンポジウム
- (22) 第11回腐食防食懇談会(装置工学の安全問題と腐食防食)
- (23) 昭和51年電気記念日

18. 役員改選報告

会長一山村 昌、副会長一佐波正一、飯田正美、総務理事一藤井義良、会計理事一細包嘉信、編修理事一馬場準一、深尾 毅、調査理事一飯塚喜八郎、監事一武内志郎の諸君が昭和51年5月の通常総会で任期満了となるので、改選の結果次の諸君が当選した。

会長 田中直治郎(東電)
副会長 広瀬 肥(電力中研)
同 吉田 正一(中部電力)
総務理事 山崎 精二(日立)
会計理事 吉沢 重之(東電)
編修理事 等々力 達(電総研)
同 原田 達哉(電力中研)
調査理事 永村 純一(東芝)
監事 家田 正之(名大)

投票総数は7,312通で、投票率は48.9%であった。

支部役員改選結果

支部役員半数改選の結果、次の諸君が当選した。(○印は本部評議員兼任者、※は支部長推薦支部評議員)

(1) 東京支部

支部長 田畠 稔雄(古河電工)

庶務幹事 竹之内達也(電源開発)
 会計幹事 井手 学(東芝)
 評議員 安藤 竜夫(明電舎)
 同 井上 等(国鉄)
 同 井村 光男(東電)
 同 ○小川 耕二(東芝)
 同 ○片岡 滋(日立)
 同 鬼頭 明(東芝)
 同 ○河野 照哉(東大)
 同 ○瀬田 泰助(電力中研)
 同 ○藤本 純(東電)
 同 諸住 康平(三菱電機)

(2) 関西支部
 支部長 豊田 実(神戸大)
 庶務幹事 羽根田博正(神戸大)
 会計幹事 中川慶次郎(関西電力)
 評議員 安陪 稔(京大)
 同 井上 和夫(近畿日本)
 同 奥本 隆昭(大阪市立)
 同 阪口 清和(大阪工大)
 同 塩谷 茂治(姫路工大)
 同 ○堀 謙二郎(三菱電機)
 同 ○松村 晋(関西電力)
 同 宗像 和夫(住友電工)
 同 ※長田 恭一(松下電器)
 同 ※西山 静男(関西大)

(3) 九州支部
 支部長 吉田 勝亮(九州電力)
 庶務幹事 望月 琢郎(九工大)
 会計幹事 川平 景久(九州電力)
 評議員 荒木 憲一(三菱重工)
 同 ○板倉 徳也(熊本大)
 同 高田 努(新日鉄)
 同 ○原田 耕介(九大)

同 八木 勝(佐賀大)
 (4) 東北支部
 支部長 高橋 正(東北大)
 庶務幹事 脇山 徳雄(東北大)
 会計幹事 深井 保夫(東北電力)
 評議員 鴨沢 勅郎(福島工専)
 同 杉田慶一郎(岩手大)
 同 関 知四郎(東北学院)
 同 ○※津屋 昇(東北大)
 同 鳴羽 重幸(日大)
 同 ○半沢 直彦(東北工大)
 同 松本 憲省(東北電工)
 (5) 東海支部
 支部長 高橋 仁志(中部電力)
 庶務幹事 藤井 寿崇(名大)
 会計幹事 佐治 学(名工大)
 評議員 石橋新太郎(名城大)
 同 稲垣 米一(岐阜大)
 同 岡部 隆博(静岡大)
 同 ○奥田 孝美(名大)
 同 柏崎 恒利(東芝)
 同 小山 恒夫(信州大)
 同 ○吉田 太郎(三菱)
 同 ※菅谷 肇(東海電気)
 同 ※本田敬太郎(大同工大)
 (6) 中国支部
 支部長 馬場金三郎(中国電力)
 庶務幹事 長谷川岩男(中国電力)
 会計幹事 村上 幸雄(中国電機)
 評議員 ○小合 平正(中国電力)
 同 黒杭 宏(広島工大)
 同 ※高瀬 憲士(山口)
 同 中村 弘(鳥取大)

同 藤原 俊洋(中国電気)
 同 ○水上 孝一(広島大)
 (7) 北海道支部
 支部長 三浦 良一(北大)
 庶務幹事 西辻 昭(北大)
 会計幹事 福田 昭治(北大)
 評議員 加藤 恒藏(日輕金)
 同 佐々木和利(国鉄)
 同 ○齊藤 正憲(北海道電力)
 同 中村 敏夫(札幌市交通局)
 同 服部 耐吉(室工大)
 同 平田 隆司(新日鉄)
 同 村井 国昭(苦高専)
 (8) 北陸支部
 支部長 矢部 睦夫(北陸電力)
 庶務幹事 布村 隆久(北陸電力)
 会計幹事 山田 外史(金沢大)
 評議員 加藤 清華(北陸電力)
 同 高森 三郎(富山大)
 同 中村 嘉昭(関西電力)
 同 ○別所 一夫(金沢大)
 同 村本 浩(福井大)
 同 若崎 三郎(石川工専)
 (9) 四国支部
 支部長 野本 尚敬(愛媛大)
 庶務幹事 青野 正明(愛媛大)
 会計幹事 福家 孝(住友共同)
 評議員 鷹尾敬一郎(四国電力)
 同 ○中川 敬清(住友共同)
 同 長田 正義(徳島大)
 同 森川 銳一(阿南高専)
 同 諸葛 一郎(四国麦庄)

昭和 50 年度会計報告

(自昭和 50 年 4 月 1 日 至昭和 51 年 3 月 31 日)

(1) 公益会計・収益会計収支計算書

収入の部

(斜体数字は科目の内訳)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 计
会 費 員 会 費 金	81,142,683 35,078,685 0 0 603,290 0 45,460,708 0 0 0 0 0 21,131,857 102,274,540 2,012,806 4,593,478 1,235,000 1,500,000 3,000,000 935,000	100,720,155 90,202,334 2,626,180 906,780 0 507,525 6,477,336 43,043,906 17,855,861 25,188,045 41,286,943 41,286,943 0 185,051,004 800,293 0 0 0 0 0 0	181,862,838 125,281,019 2,626,180 906,780 603,290 507,525 51,938,044 43,043,906 17,855,861 25,188,045 41,286,943 41,286,943 21,131,857 287,325,544 2,813,099 4,593,478 1,235,000 1,500,000 3,000,000 935,000
正 準 学 生 会 費 金			
入 終 身 会 費 取 く す し 金			
維 持 員 会 費 収 入 金			
雑 誌 ・ 論 文 誌 収 入 金			
頒 布 告 収 入 金			
圖 書 布 収 入 金			
調 査 資 料 収 入 金			
合 計			
利 子 収 入 金			
補 助 金 収 入 金			
資 信 通 別 利 金 収 入 金			
利 金 収 入 金			
教 育 會 収 入 金			
特 別 會 収 入 金			
総 合 計	115,550,824	185,851,297	301,402,121

支出の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 计
事 務 所 費	4,405,700	7,832,355	12,238,055
事 務 費	6,179,539	10,985,847	17,165,386
人 件 費	41,232,708	64,027,165	105,259,873
諸 会 費	200,600	0	200,600
支 部 費	12,750,000	0	12,750,000
賞 金 費	2,349,888	0	2,349,888
電 気 規 格 調 査 会 費	6,946,233	0	6,946,233
調 査 研 究 委 員 会 費	10,423,155	0	10,423,155
研 究 会 費	14,756,180	0	14,756,180
連 合 調 査 費	314,000	0	314,000
調 査 雜 費	492,638	0	492,638
雑 誌 ・ 論 文 誌 出 版 費	0	75,868,497	75,868,497
圖 書 出 版 費	0	24,125,376	24,125,376
総 合 計	100,050,641	182,839,240	282,889,881
収 支 差 額	15,500,183	3,012,057	18,512,240

(注) 収益会計の収入総合計および支出総合計は(2)収益会計損益計算書に移す。公益会計収支差額は(3)利益金処分に移す。

(2) 収益会計損益計算書

(自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)

科 目	支 出 金 額	科 目	収 入 金 額
支 出 総 合 計	182,839,240	収 入 総 合 計	185,851,297
期 首 商 品 棚 卸 高	10,316,305	期 末 商 品 棚 卸 高	9,174,429
退職給与引当金繰入	9,000,000	退職給与引当金戻し入	9,955,925
貸 倒 引 当 金 繰 入	250,000	貸 倒 引 当 金 戻 し 入	260,000
価 格 変 動 準 備 金 繰 入	270,000	価 格 変 動 準 備 金 戻 し 入	300,000
当 期 利 益 金	2,866,106		
合 计	205,541,651	合 计	205,541,651

(3) 公益会計利益金処分

前 期 繰 越 損失金	△ 6,437,030
当 期 利 益 金	15,500,183
合 计	9,063,153
利 益 金 処 分	
職員退職積立金	5,000,000
特 別 積 立 金	4,063,153

(4) 収益会計利益金処分

前 期 繰 越 損失金	△ 11,338,692
当 期 利 益 金	2,866,106
合 计	△ 8,472,586
損 失 金 処 分	
次 期 繰 越 損失金	△ 8,472,586

(5) 別途調査費

種 別	繰 越 金	当 期 受 入	当 期 支 出	収 支 残 (次年度繰越)
電食防 止 研究(委)	246,309	1,160,000	1,144,003	262,306
誘導調査 特別(委)	1,302,304	616,920	444,559	1,474,665
日本CIGRE 国内(委)	3,454,844	7,811,000	9,098,027	2,167,817
電気加熱技術協会	1,184,628	2,124,500	2,308,261	1,000,867
調査 特 別 (委)	1,246,679	2,356,400	2,644,688	958,391
合 计	7,434,764	14,068,820	15,639,538	5,864,046

(6) 資 金 利 子

種 別	繰 越 金	当 期 利 子	当 期 支 出	収 支 残 (次年度繰越)
(1) 賞 金 資 金	1,048,179	860,804	800,000	1,108,983
(2) 日 立 資 金	117,721	14,000	0	131,721
(3) 日本発送電資金	1,926,848	451,000	500,000	1,877,848
(4) 東 北 配 電 資 金	120,203	80,000	100,000	100,203
(5) 九 州 配 電 資 金	162,591	69,000	100,000	131,591
(6) 桜 井 資 金	1,306,475	1,325,000	723,500	1,907,975
合 计	4,682,017	3,799,804	2,223,500	5,258,321

〔使途〕 (1)～(5)賞金及び賞牌作製費 (6)電力関係国際会議出席費補助

(7) 貸 借 対 照 表

(昭和 51 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	150,176,678	24,486,520	174,663,198	流 動 負 債	32,475,903	67,670,468	100,146,371
現 金	372,985	0	372,985	未 払 金	3,892,800	13,421,102	17,313,902
銀 行 預 金	58,280,509	0	58,280,509	前 受 金	14,589,238	48,153,004	62,742,242
振 替 預 金	3,329,910	0	3,329,910	仮 受 金	576,550	6,096,362	6,672,912
信 託 預 金	28,560,000	0	28,560,000	預 り 金	2,506,702	0	2,506,702
売 掛 金	0	7,559,515	7,559,515	別途調査費勘定	5,864,046	0	5,864,046
未 収 入 金	2,021,818	6,346,587	8,368,405	連合大会勘定	1,325,994	0	1,325,994
商 品	0	9,174,429	9,174,429	全国大会勘定	1,735,584	0	1,735,584
有 債 証 券	50,019,915	0	50,019,915	東京支部勘定	1,883,429	0	1,883,429
仮 払 金	7,591,541	1,405,989	8,997,530	納 税 引 当 金	101,560	0	101,560
固 定 資 産	8,953,883	0	8,953,883	引 当 金	7,695,333	9,520,000	17,215,333
備 品	571,300	0	571,300	退職給与引当金	0	9,000,000	9,000,000
敷 金	8,382,583	0	8,382,583	貸 倒 引 当 金	0	250,000	250,000
				価 格 変 動 準 備 金	0	270,000	270,000
				名 簿 引 当 金	1,500,000	0	1,500,000
				図 書 購 入 引 当 金	6,195,333	0	6,195,333
				基 金	32,210,636	2,854,152	35,064,788
				基 本 財 産	180,150	0	180,150
				収 益 勘 定 元 入 金	0	2,854,152	2,854,152
				賞 金 資 金	9,560,000	0	9,560,000
				寄 付 金	17,212,165	0	17,212,165
				資 金 利 子 勘 定	5,258,321	0	5,258,321
				剩 余 金	39,663,175	△8,472,586	31,190,589
				特 別 積 立 金	14,908,803	0	14,908,803
				職 員 退 職 積 立 金	8,000,000	0	8,000,000
				固 定 資 產 特 別 資 金	7,691,219	0	7,691,219
				繰 越 損 失 金	△6,437,030	△11,338,692	△17,775,722
公 益 勘 定	0	47,085,514	47,085,514	当 期 利 益 金	15,500,183	2,866,106	18,366,289
合 计	159,130,561	71,572,034	230,702,595	收 益 勘 定	47,085,514	0	47,085,514
				合 计	159,130,561	71,572,034	230,702,595

(8) 通信教育会特別会計

収支計算書

損益計算書（自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日）

収入の部		支出の部		収入勘定		支出勘定	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
講座収入	6,656,388	図書出版費	94,349,380	期末売掛金	70,778,194	期首売掛金	52,404,764
大学	5,235,523	材料費	20,865,257	期末未収金	118,100	期首未収金	321,000
工高	1,420,865	印刷費	40,832,139	期末商品	38,429,080	期首商品	41,091,676
図書頒布収入	155,567,421	編修費	891,599	期末原材料	1,812,118	期首原材料	4,223,818
大学	127,615,064	原稿料	31,760,385	期首未払金	36,181,841	期末未払金	26,219,106
工高	27,952,357	業務費	7,566,481	収入総合計	164,050,919	支出総合計	156,174,168
雑収入	1,235,550	指導費	2,829,746	退職給与引当金取崩益	3,622,000	固定資産除却損	78,800
受取利息	591,560	通信費	1,126,703	貸倒引当金戻入	1,000,000	退職給与引当金繰入	8,000,000
		調査宣伝費	3,610,032	価格変動準備金戻入	1,350,000	貸倒引当金繰入	2,000,000
		人件費	38,401,947			価格変動準備金繰入	1,500,000
		給料手当	33,117,273			法人税等充当金	9,000,000
		厚生費	5,284,674			当期利益金	16,328,920
		事務費	8,088,707				
		会議費	584,668				
		交通費	861,245				
		通信費	919,069				
		消耗品費	832,181				
		公租公課	1,500				
		本会繰入金	3,000,000				
		雜費	1,890,044				
		事務所費	6,424,690				
		借室料	2,221,814				
		光熱費	556,102				
		倉庫料	3,646,774				
		新館移転費	1,342,963				
合計	164,050,919	合計	156,174,168				
		差引残	7,876,751				
当期収入計	164,050,919	当期支出計	156,174,168				
前期繰越計	2,997,145	後期繰越計	10,873,896				
合計	167,048,064	合計	167,048,064	合計	317,342,252	合計	317,342,252

貸借対照表

(昭和51年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現預金	10,433	未預金	26,219,106
振替手取	2,885,362	納税金	175,002
積立掛取	251,693	引倒税金	9,804,620
貯木料	1,000,000	引格金	2,000,000
受取建物	1,900,000	償付金	1,500,000
支拂料	70,778,194	本利準引	8,000,000
前款	118,100	退資期	6,000,000
電話料	38,429,080	資別期	38,500,000
建物	1,812,118	退前	15,276,238
付附	327,000	賃前	1,000,000
金	214,110	賃損	△ 1,705,496
券	545,400	益	16,328,920
權	2,000,000		
	2,717,900		
	109,000		
合 計	123,098,390	合 計	123,098,390

利 益 金 区 分

(公収益利益配分)

公 収 益 4.1%	669,486	当 期 利 益 金	16,328,920
益 95.9%	15,659,434		
合 計	16,328,920	合 計	16,328,920

損 益 金 処 分

繰越損失金 当期利益金	△ 1,705,496 16,328,920	別途積立金 退職積立金 奨学積立金 繰越利益金	7,000,000 5,000,000 1,000,000 1,623,424
合 計	14,623,424	合 計	14,623,424

昭 和 51 年 度 預 算 (案)

収 入 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会員費	75,455,000	108,783,000	184,238,000
正会員入会費	28,899,000	96,748,000	125,647,000
准会員入会費	0	3,889,000	3,889,000
学生会費	0	662,000	662,000
身会員費	820,000	0	820,000
持論文費	0	440,000	440,000
誌頒広報費	45,736,000	7,044,000	52,780,000
雑図書費	0	49,408,000	49,408,000
頒布告費	0	23,781,000	23,781,000
調査報告費	0	25,627,000	25,627,000
会員登録料	0	36,243,000	36,243,000
会員登録料	0	35,163,000	35,163,000
会員登録料	0	1,080,000	1,080,000
会員登録料	18,750,000	0	18,750,000
会員登録料	94,205,000	194,434,000	288,639,000
子会員登録料	1,021,000	514,000	1,535,000
助会員登録料	4,400,000	0	4,400,000
会員登録料	1,300,000	0	1,300,000
会員登録料	1,500,000	0	1,500,000
会員登録料	4,010,000	0	4,010,000
総 合 計	106,436,000	194,948,000	301,384,000

支出の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 计
事務所費	4,241,000	8,610,000	12,851,000
事務件費	6,080,000	12,344,000	18,424,000
人会費	37,741,000	55,885,000	93,626,000
諸会費	280,000	0	280,000
支部費	12,950,000	0	12,950,000
大会費	500,000	0	500,000
賞金費	2,520,000	0	2,520,000
電気規格調査会費	7,590,000	0	7,590,000
調査研究委員会費	12,590,000	0	12,590,000
研究会費	13,850,000	0	13,850,000
連合調査会費	339,000	0	339,000
調査雑費	540,000	0	540,000
雑誌・論文誌出版費	0	87,824,000	87,824,000
図書出版費	0	26,437,000	26,437,000
予備費	7,215,000	3,848,000	11,063,000
総合計	106,436,000	194,948,000	301,384,000

通信教育会收支予算

科 目	収 入	科 目	支 出
講座収入	6,600,000	事務所費	19,190,000
大学講座	4,800,000	借室料	5,840,000
工高講座	1,800,000	新館保証金	6,750,000
図書頒布収入	155,800,000	倉敷料	3,000,000
大学図書	135,610,000	商品管理費	3,600,000
工高図書	20,190,000	事務費	5,080,000
雜 収	2,600,000	人事件務費	40,690,000
移転補償費	2,000,000	事業務費	7,620,000
銀行利息	600,000	図書出版料	90,390,000
		材料印原編備費	23,060,000 35,570,000 30,560,000 1,200,000 2,030,000
合 計	165,000,000	合 計	165,000,000